

浜の活力再生プラン
令和7～11年度
(第3期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	越前地区地域水産業再生委員会
代表者名	小林 利幸

再生委員会の構成員	越前町漁業協同組合、越前町、福井県、福井県漁連
オブザーバー	越前町観光連盟

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	沖合底曳網（3経営体）、小型底曳網（バイ貝兼業 40経営体）、 大型定置網（2ケ統）、小型定置網（1ケ統）、かに簗（1経営体）、 いか釣り（20経営体）、その他（25経営体）計92経営体 （令和7年1月時点）
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

◎越前地区の概要

越前町は、福井県北部の西端に位置し、沿岸域は急深でその沖合には広大な大陸棚が広がっており、底曳網漁業や定置漁業およびイカ釣り漁業の好漁場が形成されている。越前町漁業協同組合は、底曳網漁業で漁獲されるズワイガニの水揚げ量が県内随一であることから、全体の漁獲金額は県内漁協の中で最も多くなっており、県下最大の漁業の町である。

ズワイガニやアカガレイのブランド化に取り組み、これら一部の魚種では単価向上がみられているが、定置漁業で一時的に大量漁獲されるトビウオ、底曳網漁業で漁獲される小型のニギスおよびホタルイカなど多くの魚種は安値で取引され、これらの単価を上げることが今後の課題となっている。また、近年のスルメイカの不漁をはじめズワイガニおよびアカガレイ等の漁獲量を安定させるためには、資源管理等さらなる推進が重要となっている。

近年、漁業用資材の価格の高騰などにより漁業コストが高止まりしており、漁業経営は非常に厳しい状況が続いており、管内の漁船の新造・機器の更新の停滞による高船齢化に伴って漁船や設備の性能低下が課題となっている。そのため、各種補助事業を活用して新船建造や機器類の更新などを進めているものの、高船齢化の解消にはしばらく時間を要する状況にある。

そのほか、漁業の担い手不足が年々進行しており、県の新規就業者確保・育成対策に係る事業や国の外国人材を受け入れる制度を活用して就業者確保に努めているが、担い手不足の状況が続いている。

現在、越前町漁業協同組合では、大樟荷捌所を競り市場の中心として運用しているが、施設の老朽化に加え、カニ漁期になるとシートを敷設して種類・大きさ、船別にズワイガニを個々に陳列して競りを行う必要があることから、衛生的とは言い難い状況にある。さらに、面積が狭いことから、取扱量が多くなると1か所では賄いきれず、近接の荷捌所を競り市場として利用して2か所で競りを行っており非効率で、流通工程において非合理的な運営状況となっている。

(2) その他の関連する現状等

越前町は、漁業と観光の町として観光関係者と漁業関係者が連携してイベントの開催を行う等、町おこしに取り組んでおり、観光客数は徐々に増加傾向で推移している。しかし、天候等による漁獲が不安定なこともあり、越前町内の旅館、民宿、料理屋に「地魚の提供」を計画的に供給できる体制が十分とは言えない状況であるため、海水冷却装置や活魚水槽等を整備して、高鮮度（活魚等）で一定期間ストックできる環境が必要である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第3期目のプランについては、第2期目の内容を継続するとともに、上記の課題解決に向けて、下記のとおり新たな取組を実施することとする。

1 漁業収入の維持・向上

①魚価向上、販路拡大の取組

- ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底
- ・活〆・神経抜き越前がれいの流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施
- ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた新たな加工品（すり身製品等）・冷凍品開発、その販売促進に向けた PR の実施
- ・大漁時に値崩れするホタルイカやアカガレイといった魚種の福井県内の学校との連携による、加工品開発、販売促進に向けた PR の実施
- ・産地市場や出荷体制の機能強化・整備の実施

②資源増殖・漁場環境改善の取組

- ・海底耕耘の実施
- ・定置漁業等における漁獲量増大対策として大型魚礁の設置等の検討
- ・定置漁業における目合いの大きな網の導入による小型魚保護と作業性の向上
- ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施

2 漁業コストの削減

- ・船底清掃、省エネ航行の徹底
- ・省エネ機器導入、新船建造の推進
- ・漁船上架に係る経費削減に向けた上架施設の機能強化の検討

3 漁村活性化の取組

- ・後継者育成、新規就業者確保
- ・魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大

(3) 資源管理に係る取組

- ・海底耕耘を継続して実施
- ・福井海区漁業調整委員会指示等の各種規則や自主規制等を遵守
- ・資源管理協定を遵守

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 7 年度）所得向上率（基準年比）3.3%

漁業収入向上のための取組	①魚価向上、販路拡大の取組 ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底 漁業者および漁協は、ズワイガニ、アカガレイなど主要魚種を中心に厳格な選別、鮮度管理および活〆・神経抜き越前がれい（アカガレイ）を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上につなげ漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、活〆・神経抜き処理を施した越前がれいの供給拡大と周年提供に向けて、生食可能な冷凍保存方法の検討・商品開発を行う。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた新たな加工品（すり身製品等）や冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、漁協女性部などと連携して、大量漁獲などにより kg 単価が安い白カレイやトビウオなどの水揚げ単価向上のため、地元の郷土料理等を生かした新たな加工品の開発を行う他、すり身製品や冷凍商品等の加工品の開発を検討する。「越前さかなまつり」（9 月頃開催）等のイベントで、白カレイ等の単価の安い魚種について地元住民や観光客へ PR を図る。 ・大漁時に値崩れするホタルイカやアカガレイといった魚種の福井県内の学校との連携による加工品開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協等は、大量時に単価が安いトビウオやニギス、ホタルイカ等の単価向上のため、すり身製品や冷凍商品等の加工品開発を行う。 現在の鮮魚販売の中から一部加工品販売に置き換えていくことで、付加価値を付けることにより、魚価向上・販路拡大につなげる。 取組 1 年目は、魚種の選定を行い、製造・販売計画の検討を行う。
--------------	--

	・産地市場や出荷体制の機能強化・整備の実施 漁協は、令和 6 年度に基本設計を終えた衛生管理型市場の建設に向け、実施設計を行う。また、船上や市場等において鮮度保持に必要な海水冷却装置、活魚水槽等を整備する。新しい冷凍技術の導入により、付加価値の向上に取り組むとともに、ICT 技術（デジタル操業日誌）を活用して、水揚げ状況をリアルタイムで把握し、流通関係者とも情報共有を図ることにより、販路の確保と価格の安定に取り組む。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組 ・海底耕耘の実施 漁業者は、海底耕耘を実施して資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大対策として大型魚礁の設置の検討 漁協は、定置漁業の漁獲量増大を図るため、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁の設置を検討する。 ・定置漁業における目合いの大きな網の導入による小型魚保護と作業性の向上 漁業者は、目合いの大きな網を導入することによって小型魚を逃がしたり、汚れによる漁網の詰まりを防ぐことによって網揚げの効率化や急潮対策を図る。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	・船底清掃、省エネ航行の徹底 底曳網漁業者は 2 ノット、かに簗、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより燃費を高めて使用燃油の削減に努める。 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進を行い、漁獲能力を高めるとともにコスト削減を図る。 ・漁船上架に係る経費削減に向けた上架施設の機能強化の検討 漁業者および漁協は、上架施設について意見の交換を行い、経費削減の

	取組方法を継続して検討する。上架施設の利用による、作業時間・作業経費削減の周知を図る。
漁村の活性化のための取組	・後継者育成、新規就業者確保 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産の維持・拡大を図る。また、越前町漁協 HP や福井県漁業協同組合連合会等の HP を活用し、広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ・魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大 漁業関係者が観光関係者等と協力してイベントを開催し、魚のさばき方教室や魚のふれあい体験を実施し、魚食普及活動を通して消費の拡大ならびに地域への集客に取り組む。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業） 水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業

2年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）5%

漁業収入向上のための取組	①魚価向上、販路拡大の取組 ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活〆・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、引き続き、生食可能な冷凍保存方法の検討・商品開発を行う。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス等）を用いた加工品（すり身製品等）
--------------	---

	や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 業者および漁協は、漁協女性部などと連携し、低単価魚種の水揚げ単価向上のため、試作品の製造を行い、事業開始に向けて加工業者の選定を行う。「越前さかなまつり」等のイベントで、白カレイやトビウオ等の低単価魚種や試作品について、地元住民や観光客へ PR を図る。 ・大漁時に値崩れするホタルイカやアカガレイといった魚種の福井県内の学校との連携による加工品開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は事業開始に向けて加工業者や学校の選定を行い、試作品を作成する。 ・産地市場や出荷体制の機能強化・整備の実施 漁協は、令和 7 年度に実施設計を終えた衛生管理型市場の第 1 期工事に着手するのにあわせて、漁船や市場等の鮮度保持に使用する海水冷却装置や活魚水槽等を整備する。また、新規冷凍技術により付加価値の向上、ICT 技術を活用したタブレットにより水揚げ状況をリアルタイムで把握するとともに、情報集約を迅速化することで、販路の確保と価格の安定を図る。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組 ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等における漁獲量増大対策として大型魚礁の設置の検討 漁協は、定置漁業の漁獲量増大を図るため、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁の設置を検討する。 ・定置漁業における目合いの大きな網の導入による小型魚保護、作業性の向上 漁業者は、目合いの大きな網を導入することによって小型魚を逃がし、漁網の目詰まりを防止することにより網揚げの作業性を向上させる。さらには、急潮被害防止を図る。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖に取り組む
漁業コスト削減のための取組	・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに簗、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁

	業者は2ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。 全ての漁業者は、船底清掃を年間1回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。 ・漁船上架に係る経費削減に向けた上架施設の機能強化の検討 漁業者および漁協は、上架施設について意見の交換を行い、経費削減の取組方法を継続して検討する。上架施設の利用による、作業時間・作業経費削減の周知を図る。
漁村の活性化のための取組	・後継者育成、新規就業者確保 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産の維持・拡大を図る。また、越前町漁協 HP や福井県漁業協同組合連合会等の HP を活用し、広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ・魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大 漁業関係者が観光連盟等と協力してイベントを開催し、魚のさばき方教室や魚のふれあい体験を実施し、魚食普及活動を通して集客を図る。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業） 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業

3年目（令和9年度）所得向上率（基準年比）6.8%

漁業収入向上のための取組	①魚価向上、販路拡大の取組 ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚
--------------	---

	種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活〆・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR により販路拡大を図る。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス、ホタルイカ等）を用いた加工品（すり身製品等）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協、協力する学校は、開発された製品の試行販売を行うとともに、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図る。 ・産地市場や出荷体制の機能強化・整備の実施 漁協は、令和 7 年度に実施設計を行い、令和 8 年度の第 1 期工事に引き続き、第 2 期工事を実施するのにあわせて、漁船や市場等の鮮度保持に使用する海水冷却装置や活魚水槽等を整備する。また、市場には防鳥ネットにより衛生管理、新規冷凍技術により付加価値の向上、ICT 技術を活用したタブレットにより水揚げ状況をリアルタイムで把握するとともに、情報集約を迅速化することで、販路の確保と価格の安定を図る。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組 ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等の漁獲量増大対策として大型魚礁の設置の検討 漁協は、定置漁業の漁獲量増大を図るため、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁の設置を検討する。 ・定置網漁業における目合いの大きな網を導入し、資源管理と作業性の向上 漁業者は、目合いの大きな網を導入することによって小型魚を逃がしたり、汚れによる漁網の詰まりを防ぐことによって網揚げの効率化や急潮対策を図る。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施
--	--

	漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。
漁業コスト削減のための取組	・ 船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに簗、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・ 省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。 ・ 漁船上架に係る経費を削減するため、上架施設の機能強化の検討 漁業者および漁協は、上架施設について意見の交換を行い、経費削減の取組方法を継続して検討する。上架施設の利用による、作業時間・作業経費削減の周知を図る。
漁村の活性化のための取組	・ 後継者育成、新規就業者確保 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産の維持・拡大を図る。また、越前町漁協 HP や福井県漁業協同組合連合会等の HP を活用し、広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ・ 魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大 漁業関係者が観光連盟等と協力してイベントを開催し、魚のさばき方教室や魚のふれあい体験を実施し、魚食普及活動を通して集客を図る。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業） 産地市場機能強化事業（漁協事業） 水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業

4 年目（令和 10 年度）所得向上率（基準年比）8.5%

漁業収入向上のための取組	①魚価向上、販路拡大の取組 ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活〆・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、引き続き、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR により販路拡大を図る。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス、ホタルイカ等）を用いた加工品（すり身製品等）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協、協力する学校は、引き続き、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図る。あわせて、飲食店への営業を行い販売先の拡大を図る。 ・産地市場や出荷体制の機能強化の実施 漁協は、令和 9 年度に一応の完成をみた高度衛生管理型市場機能と漁船や市場等の鮮度保持のために整備した海水冷却装置や活魚水槽等を積極的に活用して魚価向上に努める。また、新規冷凍技術により付加価値の向上、ICT 技術を活用したタブレットにより水揚げ状況をリアルタイムで把握するとともに、情報集約を迅速化することで、販路の確保と価格の安定を図る。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組 ・海底耕耘事業の実施 漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・定置漁業等における漁獲量増大対策として大型魚礁の設置の検討 漁協は、定置漁業の漁獲量増大を図るため、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁の設置を検討する。 ・定置網漁業における目合いの大きな網の導入による資源管理と作業性の向
---------------------	---

	上 漁業者は、目合いの大きな網を導入することによって小型魚を逃がしたり、汚れによる漁網の詰まりを防ぐことによって網揚げの効率化や急潮対策を図る。 ・アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。
漁業コスト削減のための取組	・船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに簗、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。 ・漁船上架に係る経費削減に向けた上架施設の機能強化の検討 漁業者および漁協は、上架施設について意見の交換を行い、経費削減の取組方法を継続して検討する。上架施設の利用による、作業時間・作業経費削減の周知を図る。
漁村の活性化のための取組	・後継者育成、新規就業者確保 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産の維持・拡大を図る。また、越前町漁協 HP や福井県漁業協同組合連合会等の HP を活用し、広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ・魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大 漁業関係者が観光連盟等と協力してイベントを開催し、魚のさばき方教室や魚のふれあい体験を実施し、魚食普及活動を通して集客を図る。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業

	農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業） 産地市場機能強化事業（漁協事業） 水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業
--	--

5 年目（令和 11 年度）所得向上率（基準年比）10.2%

漁業収入向上の ための取組	①魚価向上、販路拡大の取組 ・ズワイガニやアカガレイ等の選別・鮮度管理のさらなる徹底 漁業者および漁協は、引き続き、ズワイガニ、アカガレイなど、主要魚種を中心に厳格な選別や鮮度管理、一部活〆・神経抜き処理を継続することで、ブランド価値を高め、魚価向上を図ることで漁獲金額の向上を図る。 ・活〆・神経抜き越前がれい流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発、販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協は、引き続き、開発された商品を飲食業関係者（ホテル・旅館業、料亭、レストラン関係者等）への積極的な売込みの実施や、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR により目標水準の達成を図る。 ・魚価の安い魚種（トビウオやニギス、ホタルイカ等）を用いた加工品（すり身製品等）や新たな冷凍商品の開発とその販売促進に向けた PR の実施 漁業者および漁協、協力する学校等は、引き続き、各種イベントでの製品の販売や振る舞いにより周知を図るとともに、飲食店への営業、視察受け入れの実施、マスコミへの積極的な PR を行い販売先の拡大を図ることで目標水準の達成を図る。 ・産地市場や出荷体制の機能強化の実施 漁協は、高度衛生管理型市場機能と漁船や市場等の鮮度保持のために整備した海水冷却装置や活魚水槽等を積極的に活用して魚価向上に努める。 また、市場には防鳥ネットにより衛生管理、新規冷凍技術により付加価値の向上、ICT 技術を活用したタブレットにより水揚げ状況をリアルタイムで把握するとともに、情報集約を迅速化することで、販路の確保と価格の安定を図る。 ②資源増殖・漁場環境改善の取組 ・海底耕耘事業の実施
------------------	---

	漁業者は、海底耕耘を実施し、資源増殖と海底環境の改善を図る。 ・ 定置漁業等における漁獲量増大対策として大型魚礁の設置の検討 漁協は、定置漁業の漁獲量増大を図るため、沿岸域への回遊魚の誘導を目的として大型魚礁の設置を検討する。 ・ 定置網漁業における目合いの大きな網の導入による資源管理と作業性の向上 漁業者は、目合いの大きな網を導入することによって小型魚を逃がしたり、汚れによる漁網の詰まりを防ぐことによって網揚げの効率化や急潮対策を図る。 ・ アワビ、ヒラメ等の種苗放流の実施 漁協は、アワビ種苗、ヒラメ種苗の放流を継続し、資源増殖を図る。
漁業コスト削減のための取組	・ 船底清掃、省エネ航行の徹底実施 底曳網漁業者は 2 ノット、かに簗、イカ釣漁業者は 1 ノット、定置網漁業者は 2 ノットの省エネ航行を実施することにより使用燃油の削減を図る。全ての漁業者は、船底清掃を年間 1 回以上実施することにより使用燃油の削減を図る。 ・ 省エネ機器導入、新船建造の推進 漁業者は、漁船の新造、省エネ機器等の導入を順次進め、省エネ操業の推進と漁獲能力・漁業効率の向上を図る。 ・ 漁船上架に係る経費削減に向けた上架施設の機能強化の検討 漁業者および漁協は、上架施設について意見の交換を行い、経費削減の取組方法を継続して検討する。上架施設の利用による、作業時間・作業経費削減の周知を図る。
漁村の活性化のための取組	・ 後継者育成、新規就業者確保 漁業者および漁協は、ふくい水産カレッジ（新規に漁業就業を目指す方向けの研修等の制度）を活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、後継者育成と新規就業者確保を進め、漁業生産の維持・拡大を図る。また、越前町漁協 HP や福井県漁業協同組合連合会等の HP を活用し、広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ・ 魚食普及活動による消費拡大と地域への集客増大

	漁業関係者が観光連盟等と協力してイベントを開催し、魚のさばき方教室や魚のふれあい体験を実施し、魚食普及活動を通して集客を図る。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業 漁業収入安定対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 農山漁村地域整備交付金（海底耕耘事業） 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） 産地市場機能強化事業（漁協事業） 水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業

（５）関係機関との連携

観光連盟等との連携により、既存のブランド魚の価値の維持・向上と新たなブランド魚や商品のブランド力向上・販路拡大に取り組んでいく。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取り組みの成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末（３月）に開催する会員会議において、浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取り組みの改善等につなげる。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

活〆・神経抜き越前がれい (冷凍品に限る)の取扱量	基準年	令和1～5年度： 0t
	目標年	令和11年度： 3t

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規就業者数の増加	基準年	令和1～5年度： 新規就業者数 2人/年
	目標年	令和11年度： 新規就業者数 2人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<①所得向上の取組に係る成果目標> 活〆・神経抜き越前がれいの流通量拡大と周年提供の実現のための冷凍商品の開発により、令和10年度に基準年とする令和1～5年度(0kg)から取扱量拡大(3t)を目指す。 <②漁村活性化の取組に係る成果目標> 越前町漁協HPや福井県漁業協同組合連合会等のHPを活用することや、ふくい水産カレッジを活用して新規就業者の積極的な受け入れを行い、新規就業者の獲得(2人/年)を目指す。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業人材育成総合支援事業	新規就業者、漁業の担い手の確保を進めることにより浜プランの取組の推進を図る。

漁業収入安定対策事業	資源管理に積極的に取り組むとともに漁業収入の安定化を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	新船建造による漁獲能力の向上・漁業の効率化により、漁業収入の増加を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機器や漁業の効率化につながる機器類の導入、換装を進めることで、燃油費等の経費節減・漁獲能力の向上・漁業の効率化により、漁業収入の増加を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和を図り、漁業コストの増加を抑える。
浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)	大型魚礁の整備により、定置漁業等の漁獲量の増加を図り、漁業収入の増加を図る。 漁船上架に係る経費を削減するために上架施設の整備、機能強化を行う。 産地市場や出荷体制の機能強化について整備を図る。
農山漁村地域整備交付金(海底耕耘事業)	海底環境の改善と資源の増大を図り、底曳網漁業等の漁獲量の増加を図り、漁業収入の増加を図る。
産地市場機能強化事業(漁協事業)	産地市場や出荷体制の機能強化について整備を図る。
水産物強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業	広域浜プランに基づく競争力強化のために必要となる共同施設の整備等を行う。